【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年８月７日
【四半期会計期間】	第19期第１四半期（自　平成29年４月１日　至　平成29年６月30日）
【会社名】	株式会社いい生活
【英訳名】	e-Seikatsu Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 CEO 中村 清高
【本店の所在の場所】	東京都港区南麻布五丁目２番32号　興和広尾ビル
【電話番号】	03－5423－7820（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 CFO 塩川 拓行
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南麻布五丁目２番32号　興和広尾ビル
【電話番号】	03－5423－7820（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 CFO 塩川 拓行
【縦覧に供する場所】	株式会社いい生活 大阪支店 （大阪府大阪市北区大深町４番20号 グランフロント大阪 タワーA） 株式会社いい生活 福岡支店 （福岡県福岡市中央区天神一丁目11番17号 福岡ビル） 株式会社いい生活 名古屋支店 （愛知県名古屋市中村区名駅３丁目28番12号 大名古屋ビルヂング） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第18期 第１四半期連結 累計期間	第19期 第１四半期連結 累計期間	第18期
会計期間		自平成28年 ４月１日 至平成28年 ６月30日	自平成29年 ４月１日 至平成29年 ６月30日	自平成28年 ４月１日 至平成29年 ３月31日
売上高	（千円）	493,948	495,439	1,986,602
経常利益	（千円）	34,566	31,241	153,138
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	（千円）	20,772	18,172	88,408
四半期包括利益又は包括利益	（千円）	20,772	18,172	88,408
純資産額	（千円）	1,598,603	1,649,905	1,666,240
総資産額	（千円）	1,965,222	2,069,823	2,145,196
１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	3.01	2.63	12.81
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	81.3	79.7	77.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	104,601	104,410	541,932
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△101,556	△106,755	△388,766
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△39,416	△46,075	△76,075
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	（千円）	588,640	653,681	702,102

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含んでおりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
４．四半期連結財務諸表規則第５条の２第２項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

２【事業の内容】

当第１四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な子会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第１四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第１四半期連結累計期間（平成29年４月１日～平成29年６月30日）における業績につきましては、売上高は495,439千円（前年同期比0.3%増）、営業利益は31,314千円（前年同期比10.2%減）、経常利益は31,241千円（前年同期比9.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は18,172千円（前年同期比12.5%減）となりました。

連結業績概要	前第１四半期連結累計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年６月30日）	対前年同期	
	（千円）	（千円）	差額 （千円）	増減率 （%）
売上高	493,948	495,439	1,491	0.3
営業利益	34,869	31,314	△3,555	△10.2
経常利益	34,566	31,241	△3,325	△9.6
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,772	18,172	△2,599	△12.5

セグメントの業績は、以下のとおりであります。なお、各業績数値は、セグメント間の内部取引消去前の金額で記載しております。

①クラウドソリューション事業

当社グループは、「ＩＴで不動産市場をより良いものに」というミッションの実現に向け、「不動産市場になくてはならない情報インフラ」を目指して、不動産市場に必要とされるシステム・アプリケーションを開発し、クラウドサービスとして提供する事業を展開しております。「ＩＴ（クラウド）×不動産」という新しい市場領域において、日本全国の不動産業を営む企業を主な顧客として、不動産物件情報、契約情報、顧客情報を管理するデータベース・システムを中心とする不動産取引支援システムをクラウドサービスとして提供しております。

消費者による不動産物件情報検索ニーズの多様化並びに情報ニーズの高度化という流れはますます強まる傾向にあり、不動産業の情報産業化・不動産市場のＩＴ化を強く促しております。当社グループは、以下のような不動産会社にとっての経営課題を解決するためのクラウドサービスを開発・提供しております。

・不動産物件情報、契約情報、顧客情報のデータベース管理を通じた利活用と業務効率化
・自社ウェブサイト等を通じた消費者向けウェブマーケティング強化による収益機会の向上
・不動産オーナーに対する資産運用管理サービスの強化
・不動産取引のＩＴ化を視野に入れた発展余地のあるシステム導入
・情報セキュリティ、データ保全、事業継続計画への対応
・ＩＴ投資及びコストの最適化

当社グループは、「不動産テクノロジー」領域のリーディング企業として、このようなニーズに対応する一連のシステム・アプリケーションを不動産会社にとってコスト効率性の高いクラウドサービスで提供することで、不動産市場のＩＴ化を推進しております。

当第１四半期連結累計期間においては、引き続き当社のコア事業であるクラウドサービス（拡販サービス）の新規顧客の開拓活動及び既存顧客へのコンサルティング営業活動に注力してまいりました。

クラウドサービスの開発につきましては、「ＥＳいい物件Ｏｎｅ」（「ＥＳいい物件Ｏｎｅ賃貸」、「賃貸管理機能」、「ＥＳいい物件Ｏｎｅ売買」及び「ＥＳいい物件Ｏｎｅウェブサイト」から成るサービス群）に対する機能拡充及びユーザビリティの向上に係る追加開発を継続的に実施いたしました。

また、経済産業省が主導する「サービス等生産性向上IT導入支援事業」の具体的施策である「IT導入補助金」の交付対象サービスとして「ＥＳいい物件Ｏｎｅ」が平成29年２月に登録されました。本制度はＩＴ化余地の大きい不動産業に非常に適しており、当第１四半期連結累計期間においては本制度を活用したＩＴ導入を新規顧客に提案し、「ＥＳいい物件Ｏｎｅ」の拡販を実現してまいりました。

不動産会社がエンドユーザーに対して行う「重要事項説明」は不動産取引における重要な業務の一つであり、当該業務のＩＴ化対応（ＴＶ会議システム等の活用など。以下、「ＩＴ重説」といいます。）につきまして、国土交通省は不動産の賃貸取引に対してＩＴ重説を平成29年10月から正式に本格運用することを決定いたしました。当社は、この動きを事業機会拡大の好機ととらえ、当社サービスを活用したＩＴ重説に関する利便性を訴求するとともに、ＩＴ重説を準備しようとする各不動産会社に対するマーケティング及び営業活動に取り組んでまいりました。この一環として、平成27年９月より業務提携を締結しているＮＴＴテクノクロス株式会社が開発・販売する資料共有型Ｗｅｂ会議サービスに関する販売代理店契約を前連結会計年度に締結しており、今後も不動産取引の電子化推進に向けて取り組んでまいります。

（ｉ）売上高

クラウドソリューション事業全体の売上高は495,499千円（前年同期比0.3%増）と、前年同期より1,491千円の増収になりました。

クラウドソリューション事業のクラウドサービスのうち、主力である拡販サービスにつきましては、不動産物件情報管理データベース・システムである「ＥＳいい物件Ｏｎｅ」を始め、不動産広告媒体向けデータ変換・入稿システム（コンバート・システム）等の拡販サービスのマーケティング及び営業活動に注力してまいりました。また、上記サービス以外の既存サービスを利用されている顧客に対しても「ＥＳいい物件Ｏｎｅ」へのアップグレードを促進しており、順次移行を進めてまいりました。その結果、拡販サービス全体での売上高は441,309千円（前年同期比0.3%増）と、前年同期より1,200千円の増収となりました。このうち拡販サービス月次売上高は429,377千円（前年同期比0.7%増）、全売上高に占める割合は86.7%（前年同期86.4%）となりました。クラウドサービスにおける拡販サービスが当社の成長の柱であり、一過性の売上に頼らない、安定的な月次料金収入を中心とする売上構造の確立を今後も進めてまいります。

一方、期初業績予想で開示しましたとおり、特定顧客向けクラウドサービスの提供が終了したことに伴い、拡販サービス以外のクラウドサービス売上高については22,580千円（前年同期比30.6%減）と、前年同期より9,950千円の減収となりました。

上記の結果、クラウドサービスの売上高は463,890千円（前年同期比1.9%減）と、前年同期より8,750千円の減収となりました。

また、クラウドサービスの顧客数は当第１四半期連結会計期間末時点で1,261法人（前年同期1,273法人）となり、クラウドサービス顧客平均月額単価（※）については、当第１四半期連結累計期間において、４月実績約123,000円／法人、５月実績約126,600円／法人、６月実績約119,200円／法人となりました。

（※）「当月のクラウドサービス売上高」を「当月のクラウドサービス顧客数」で除した数値で、100円未満を切捨てにしております。

アドヴァンスト・クラウドサービスにつきましては、システム受託開発案件の選択と集中を進める中で受託開発売上が概ね好調に推移いたしました。その結果、アドヴァンスト・クラウドサービス売上高は23,405千円（前年同期比85.0%増）と、前年同期より10,751千円の増収になりました。

ネットワーク・ソリューションにおいては、既存の受託運用サービスが若干減少したものの、概ね前年並みに推移し、売上高は8,203千円（前年同期比5.9%減）と、前年同期より510千円の減収になりました。

（ⅱ）売上原価

新卒及び中途採用による人員増により人件費が増加いたしました。また、好調な受託開発売上の計上に伴って当該開発コストも売上原価に算入されました。一方、サーバ設備、システム基盤及び自社開発したクラウドサービス（拡販サービス）等に係る減価償却費が減少し、売上原価は189,140千円（前年同期比5.6%増）となりました。

なお、当第１四半期連結累計期間に自社開発したクラウドサービス（拡販サービス）については、製造原価からソフトウェア仮勘定（資産科目）へ振替をしており（完成・リリース時点でソフトウェア勘定に計上）、その振替額は100,953千円（前年同期比23.3%増）となっております。

（iii）販売費及び一般管理費

当社サービスの拡販に必要な営業経費が増加した一方、通信費用等のコスト削減により、販売費及び一般管理費は、275,656千円（前年同期比1.8%減）となりました。

以上の結果、当第１四半期連結累計期間におけるクラウドソリューション事業の売上高は495,499千円（前年同期比0.3%増）、営業利益は30,702千円（前年同期比10.5%減）となりました。

クラウドソリューション事業における売上高の概況は以下のとおりであります。

品目詳細			前第１四半期連結累計期間（自　平成28年４月１日 至　平成28年６月30日）		当第１四半期連結累計期間（自　平成29年４月１日 至　平成29年６月30日）		対前年同期	
			売上高（千円）	構成割合（%）	売上高（千円）	構成割合（%）	差額（千円）	増減率（%）
クラウドサービス			472,640	95.7	463,890	93.6	△8,750	△1.9
	拡販サービス（注）1		440,109	89.1	441,309	89.1	1,200	0.3
		初期	13,516	2.7	11,932	2.4	△1,584	△11.7
		月次	426,593	86.4	429,377	86.7	2,784	0.7
	拡販サービス以外（注）2		32,531	6.6	22,580	4.5	△9,950	△30.6
ネットワーク・ソリューション			8,713	1.7	8,203	1.7	△510	△5.9
アドヴァンスト・クラウドサービス			12,653	2.6	23,405	4.7	10,751	85.0
合計			494,008	100.0	495,499	100.0	1,491	0.3

（注）１．拡販サービス　　：拡販することを前提とした標準型システム・アプリケーションの月額利用料等。
２．拡販サービス以外：拡販サービスをベースに、個々の顧客仕様に受託開発したシステム・アプリケーションの月額利用料等。
３．「アドヴァンスト・クラウドサービス」売上の内訳区分として開示していた「広告関連サービス」売上と「受託開発」売上に関しまして、当第１四半期連結累計期間より開示に係る重要性の観点から、「広告関連サービス」売上と「受託開発」売上を合算し、「アドヴァンスト・クラウドサービス」売上として開示しております。

平成29年１月～６月におけるクラウドサービスの顧客数の推移は以下のとおりであります。

（単位：法人数）

	平成29年					
	1月	2月	3月	4月	5月	6月
顧客数	1,272	1,272	1,266	1,249	1,262	1,261

平成29年１月～６月におけるクラウドサービスの１法人あたり顧客平均月額単価の推移は以下のとおりであります。

（単位：円）

	平成29年					
	1月	2月	3月	4月	5月	6月
平均月額単価	124,900	123,400	122,800	123,000	126,600	119,200

（注）「当月のクラウドサービス売上高」を「当月のクラウドサービス顧客数（法人数）」で除した数値で、100円未満を切捨てにしております。

平成28年７月～平成29年６月における「ＥＳいい物件Ｏｎｅ」（賃貸・管理・売買・ウェブサイト）の顧客数の推移は次のとおりであります。「ＥＳいい物件Ｏｎｅ」は当社主力サービスであり、新規顧客獲得に向けた営業活動は、「ＥＳいい物件Ｏｎｅ」に集中しております。また「ＥＳいい物件Ｏｎｅ」リリース以前の既存サービスをご利用いただいている顧客も、より多くの機能を活用いただくために、平成30年３月末までには全て「ＥＳいい物件Ｏｎｅ」に移行させていただく予定にしております。

（単位：課金開始済サービス提供件数、法人数）

ESいい物件One		平成28年						平成29年					
		7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
賃貸（募集）	新規	348	352	358	362	369	371	382	381	379	380	388	392
	移行	351	352	358	355	371	379	395	404	424	436	438	436
賃貸（募集）合計		699	704	716	717	740	750	777	785	803	816	826	828
One管理	新規	126	138	141	143	146	146	152	155	157	157	161	167
	移行	134	132	134	132	150	147	151	151	153	149	155	153
One管理合計		260	270	275	275	296	293	303	306	310	306	316	320
売買	新規	203	210	216	218	221	215	215	217	217	219	228	231
	移行	109	108	107	105	110	111	112	114	114	113	116	115
売買合計		312	318	323	323	331	326	327	331	331	332	344	346
ウェブサイト	新規	370	379	386	392	396	396	405	406	403	403	414	417
	移行	316	317	322	321	332	337	349	358	366	370	370	367
ウェブサイト合計		686	696	708	713	728	733	754	764	769	773	784	784
法人数		897	911	929	932	956	962	988	1,000	1,021	1,037	1,051	1,057

（注）移行とは、ご利用中の既存サービスから「ＥＳいい物件Ｏｎｅ」へ移行された件数を表示しております。
また、上記数値には、無料版の提供数は含まれておりません。

②不動産事業

当社の100%子会社である株式会社いい生活不動産については、主に当社従業員向けの福利厚生サービス（住宅紹介支援サービス等）、不動産の売買仲介及び賃貸仲介を中心とした事業運営をしております。

当第１四半期連結累計期間においては、売上高は825千円（前年同期比増減なし）、営業利益は431千円（前年同期比11.0%増）となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第１四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末と比べて48,420千円減少し、653,681千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、104,410千円の増加（前年同期104,601千円の増加）となりました。主な収入の要因は、減価償却費99,873千円、税金等調整前四半期純利益31,241千円、売上債権の減少額24,033千円、たな卸資産の減少額11,186千円等であり、主な支出の要因は、法人税等の支払額40,188千円、賞与支給に伴う賞与引当金の減少額25,363千円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、106,755千円の減少（前年同期101,556千円の減少）となりました。支出の要因は、有形・無形固定資産の取得による支出106,625千円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、46,075千円の減少（前年同期39,416千円の減少）となりました。支出の要因は、配当金の支払額31,164千円及びファイナンス・リース債務の返済による支出14,911千円であります。

(3) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第１四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等及び客観的な指標等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに発生した事項はありません。

(5) 研究開発活動

当第１四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当第１四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前事業年度末における計画の著しい変更はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	26,383,200
計	26,383,200

②【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数（株）（平成29年６月30日）	提出日現在発行数（株）（平成29年８月７日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,280,700	7,280,700	東京証券取引所（市場第二部）	単元株式数100株
計	7,280,700	7,280,700	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成29年４月１日～平成29年６月30日	―	7,280,700	―	628,411	―	718,179

（６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（７）【議決権の状況】

当第１四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年３月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成29年６月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 379,200	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,900,700	69,007	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 800	―	―
発行済株式総数	7,280,700	―	―
総株主の議決権	―	69,007	―

（注）「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式49株が含まれております。

②【自己株式等】

平成29年６月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社いい生活	東京都港区南麻布５-２-32	379,200	―	379,200	5.20
計	―	379,200	―	379,200	5.20

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第５条の２第２項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期連結会計期間（平成29年４月１日から平成29年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成29年４月１日から平成29年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、きさらぎ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成29年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成29年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	702,102	653,681
受取手形及び売掛金	42,294	25,054
仕掛品	13,040	1,865
前払費用	31,131	40,035
繰延税金資産	18,874	7,395
その他	2,323	5,037
貸倒引当金	△1,378	△1,158
流動資産合計	808,389	731,912
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	50,228	50,228
減価償却累計額	△30,278	△30,917
建物附属設備（純額）	19,949	19,311
工具、器具及び備品	235,372	235,502
減価償却累計額	△216,005	△217,778
工具、器具及び備品（純額）	19,367	17,723
リース資産	347,521	347,521
減価償却累計額	△221,184	△232,732
リース資産（純額）	126,336	114,788
有形固定資産合計	165,654	151,823
無形固定資産		
商標権	356	337
ソフトウエア	848,596	804,135
リース資産	54,253	51,447
ソフトウエア仮勘定	144,248	206,892
無形固定資産合計	1,047,455	1,062,811
投資その他の資産		
出資金	30	30
ゴルフ会員権	43,600	43,600
敷金及び保証金	79,453	79,093
長期前払費用	62	31
繰延税金資産	552	521
投資その他の資産合計	123,697	123,275
固定資産合計	1,336,807	1,337,911
資産合計	2,145,196	2,069,823

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成29年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成29年６月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	86,476	82,769
リース債務	53,251	50,499
未払法人税等	52,384	5,303
前受金	72,413	79,206
預り金	9,705	27,743
賞与引当金	35,271	9,908
その他	28,779	36,391
流動負債合計	338,282	291,823
固定負債		
リース債務	128,467	116,307
預り保証金	12,206	11,786
固定負債合計	140,673	128,093
負債合計	478,955	419,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	628,411	628,411
資本剰余金	718,179	718,179
利益剰余金	458,227	441,892
自己株式	△138,577	△138,577
株主資本合計	1,666,240	1,649,905
純資産合計	1,666,240	1,649,905
負債純資産合計	2,145,196	2,069,823

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成28年４月１日 至　平成28年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成29年４月１日 至　平成29年６月30日)
売上高	493,948	495,439
売上原価	179,056	189,140
売上総利益	314,891	306,298
販売費及び一般管理費	280,022	274,984
営業利益	34,869	31,314
営業外収益		
受取利息	4	5
雑収入	35	37
貸倒引当金戻入額	―	219
営業外収益合計	39	262
営業外費用		
支払利息	192	185
支払手数料	149	149
営業外費用合計	342	335
経常利益	34,566	31,241
税金等調整前四半期純利益	34,566	31,241
法人税、住民税及び事業税	3,528	1,559
法人税等調整額	10,266	11,509
法人税等合計	13,794	13,068
四半期純利益	20,772	18,172
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,772	18,172

【四半期連結包括利益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年６月30日）
四半期純利益	20,772	18,172
四半期包括利益	20,772	18,172
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,772	18,172

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成28年４月１日 至　平成28年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成29年４月１日 至　平成29年６月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	34,566	31,241
減価償却費	109,209	99,873
貸倒引当金の増減額（△は減少）	499	△219
賞与引当金の増減額（△は減少）	△20,429	△25,363
受取利息及び受取配当金	△4	△5
支払利息	192	185
売上債権の増減額（△は増加）	2,366	24,033
たな卸資産の増減額（△は増加）	△5,264	11,186
未払金の増減額（△は減少）	△2,259	501
未払消費税等の増減額（△は減少）	10,253	7,998
預り保証金の増減額（△は減少）	△540	△420
その他	1,300	△4,216
小計	129,890	144,795
利息及び配当金の受取額	5	5
利息の支払額	△192	△202
法人税等の支払額	△25,102	△40,188
営業活動によるキャッシュ・フロー	104,601	104,410
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,482	△130
無形固定資産の取得による支出	△83,196	△106,495
敷金及び保証金の回収による収入	250	－
敷金及び保証金の差入による支出	－	△130
資産除去債務の履行による支出	△2,128	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△101,556	△106,755
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△14,439	△14,911
自己株式の取得による支出	△31	－
配当金の支払額	△24,944	△31,164
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,416	△46,075
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△36,371	△48,420
現金及び現金同等物の期首残高	625,012	702,102
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 588,640	※ 653,681

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当社は機動的で安定した資金調達の確保を狙いとし、コミットメントライン契約を取引銀行１行と締結しております。この契約に基づく当第１四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成29年６月30日）
コミットメントライン契約の総額	400,000千円	400,000千円
借入実行残高	―	―
差引額	400,000	400,000

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年６月30日）
現金及び預金勘定	588,640千円	653,681千円
現金及び現金同等物	588,640	653,681

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　平成28年４月１日　至　平成28年６月30日）

配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年６月23日 定時株主総会	普通株式	27,606	4	平成28年３月31日	平成28年６月24日	利益剰余金

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　平成29年４月１日　至　平成29年６月30日）

配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年６月29日 定時株主総会	普通株式	34,507	5	平成29年３月31日	平成29年６月30日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　平成28年４月１日　至　平成28年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	クラウドソリューション事業	不動産事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	493,948	―	493,948
セグメント間の内部売上高又は振替高	60	825	885
計	494,008	825	494,833
セグメント利益	34,300	388	34,689

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	34,689
セグメント間取引消去	180
四半期連結損益計算書の営業利益	34,869

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　平成29年４月１日　至　平成29年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	クラウドソリューション事業	不動産事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	495,439	―	495,439
セグメント間の内部売上高又は振替高	60	825	885
計	495,499	825	496,324
セグメント利益	30,702	431	31,134

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	31,134
セグメント間取引消去	180
四半期連結損益計算書の営業利益	31,314

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年６月30日）
１株当たり四半期純利益金額	3円01銭	2円63銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額（千円）	20,772	18,172
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額（千円）	20,772	18,172
普通株式の期中平均株式数（株）	6,901,505	6,901,451

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年８月３日

株式会社いい生活

取締役会　御中

きさらぎ監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　安田　雄一　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　中村　英人　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社いい生活の平成29年４月１日から平成30年３月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（平成29年４月１日から平成29年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成29年４月１日から平成29年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社いい生活及び連結子会社の平成29年６月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは四半期レビューの対象には含まれていません。